

期中の評価個表

整理番号	24
------	----

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S36年度～R114年度（最長170年間）																																					
事業実施地区名	菊池・球磨川広域流域 50年以上経過分	事業実施主体	国立研究開発法人森林研究・整備機構																																					
事業の概要・目的	<p>① 位置等 本流域は、熊本県一円を包括している。年平均気温はおおむね10～18℃前後、年間降水量はおおむね1,800～3,200mm前後となっており、地域差が大きい。</p> <p>② 目的 本流域は、主に水稻等の農業用や発電用として水が利用されている地域であり、流域外や県外まで広範囲に水が供給されていることから、良質な水の確保と安定供給が求められていることを踏まえ、地域の森林・林業施策と整合を図りつつ、多様な森林整備を計画的に行い、水源涵養や土砂流出防備等の機能を高度発揮させるとともに、雇用や間伐材生産等を通じた地域振興に一定の役割を果たす必要がある。</p> <p>③ 事業の概要等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業内容：新植・下刈・除伐・間伐等 契約件数 237件、事業対象区域面積 8,304ha (スギ3,671ha、ヒノキ4,357ha、アカマツ・クロマツ264ha、カラマツ8ha、その他4ha) ・総事業費：53,972,974千円（税抜き 53,293,933千円） 																																							
① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化等	<p>本事業の費用便益分析における主な効果は、洪水防止、流域貯水及び水質浄化に寄与する水源涵養の効果、土砂流出防止や土砂崩壊防止に寄与する山地保全の効果等である。</p> <p>なお、前回評価時の費用便益分析結果との差はないが、標準賃金の上昇や土砂崩壊防止便益、水質浄化便益等の算定因子の変更がある。</p>																																							
	総便益 (B)	56,055,051 千円																																						
	総費用 (C)	34,937,502 千円																																						
	分析結果 (B/C)	1.60 (1.60)																																						
	注：カッコ書きは平成29年度の評価時点の数値である。																																							
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>本流域が属する熊本県における民有林の森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化は、以下のとおりとなっている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>S45(1970)</th> <th>S55(1980)</th> <th>H2(1990)</th> <th>H12(2000)</th> <th>H22(2010)</th> <th>最新値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 未立木地面積 (ha)</td> <td>34,380</td> <td>26,805</td> <td>19,463</td> <td>7,486</td> <td>※H24(2012) 19,056</td> <td>※H29(2017) 18,740</td> </tr> <tr> <td>2) 林業就業者 (人)</td> <td>7,031</td> <td>5,094</td> <td>3,589</td> <td>2,405</td> <td>2,782</td> <td>※H27(2015) 2,603</td> </tr> <tr> <td>3) 65歳以上割合 (%)</td> <td>5%</td> <td>6%</td> <td>8%</td> <td>20%</td> <td>17%</td> <td>※H27(2015) 18%</td> </tr> <tr> <td>4) 素材生産量 (千m³)</td> <td>1,193</td> <td>838</td> <td>946</td> <td>808</td> <td>904</td> <td>※R01(2019) 1,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：総務省「国勢調査」、農林水産省「農林業センサス」、「木材需給報告書」、林野庁「森林資源の現況」</p> <p>未立木地面積：平成24年以降横ばい傾向となっており、平成29年度は18,740haとなっている。</p> <p>林業就業者：昭和45年から平成12年にかけて減少し、それ以降横ばい傾向にあり、平成27年の65歳以上の割合は18%と5年前の平成22年と比べてやや増加している。</p> <p>素材生産量：近年は増加しており、昭和45年の9割程度となっている。</p>						S45(1970)	S55(1980)	H2(1990)	H12(2000)	H22(2010)	最新値	1) 未立木地面積 (ha)	34,380	26,805	19,463	7,486	※H24(2012) 19,056	※H29(2017) 18,740	2) 林業就業者 (人)	7,031	5,094	3,589	2,405	2,782	※H27(2015) 2,603	3) 65歳以上割合 (%)	5%	6%	8%	20%	17%	※H27(2015) 18%	4) 素材生産量 (千m ³)	1,193	838	946	808	904	※R01(2019) 1,050
	S45(1970)	S55(1980)	H2(1990)	H12(2000)	H22(2010)	最新値																																		
1) 未立木地面積 (ha)	34,380	26,805	19,463	7,486	※H24(2012) 19,056	※H29(2017) 18,740																																		
2) 林業就業者 (人)	7,031	5,094	3,589	2,405	2,782	※H27(2015) 2,603																																		
3) 65歳以上割合 (%)	5%	6%	8%	20%	17%	※H27(2015) 18%																																		
4) 素材生産量 (千m ³)	1,193	838	946	808	904	※R01(2019) 1,050																																		

③ 事業の進捗状況	50年経過分の対象区域の樹種別面積割合は次のとおりである。				
	樹種	スギ	ヒノキ	広葉樹林化	
	割合 (%)	32	58	9	
	植栽木の成長に支障のない後生の広葉樹は保残するなど、針広混交林等への誘導を積極的に行っている。 また、植栽木の生育状況はおおむね順調である。				
	樹種・林齢	樹高	胸高直径	成立本数	材積
	スギ(50年生)	20m	25cm	1,200本/ha	560 m ³ /ha
	ヒノキ(51年生)	16m	22cm	1,200本/ha	357 m ³ /ha
注：樹齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したものである。					
④ 関連事業の整備状況	<p>本流域が属する熊本県では、次のとおり森林整備を進めることとしていることから、当該計画等と整合を図りつつ事業を推進する。</p> <p>【熊本県森林・林業・木材産業基本計画（令和3年2月）】抜粋 目指す姿：持続可能な森林経営と多様で豊かな森林づくり 施策の方向性：○森林資源の持続的な利用による稼げる林業の実現（スマート林業技術導入などによる林業生産性の向上、循環利用のための再生林の着実な実施など） ○林業を支える“山の人財”づくり（担い手の確保・育成） ○県産木材の利活用の最大化（建築分野における木材の需要拡大、市場のニーズに応じた木材供給体制の整備） ○防災・減災や地球温暖化防止等に寄与する多様で健全な森林づくり（多面的機能の発揮に向けた適正な森林管理の推進、森林病虫獣害対策等の推進など）</p>				
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	所在市町村及び契約相手方（造林地所有者、造林者）は水源涵養機能等の高度発揮への期待が大きく、適正な密度管理、木材の有効利用等を図る搬出間伐等、引き続き適期の保育作業等の実施を要望している。				
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	費用便益分析の結果から効率性は確保されているが、さらに、風害等により造林木が減少し広葉樹が侵入した林分においては、植栽木の成長に支障のない広葉樹は保残するなど、針広混交林等への誘導を積極的に行う。 また、列状間伐や間伐率を最大限に適用した間伐に努める。				
⑦ 代替案の実現可能性	森林所有者の自助努力等によっては森林の造成が困難な奥地水源地域において、公益的機能を高度に発揮させるためには、分取造林契約により長期間にわたり安定的に森林整備を行う本事業の実施が必要であり、代替案はない。				
水源林造成事業評価技術検討会の意見	費用便益分析、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、事業コスト縮減の取組等を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮しているなど事業実施の効果等が認められることから、事業を継続することが適当である。				
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 奥地水源地域において、健全な森林の育成に向けた取組が計画的に行われ植栽木がおおむね順調に生育していることに加え、<u>主伐の実施に当たっても水源涵養機能等を低下させず持続的に発揮させるため、伐採を小面積で分散させる方法に変更する取組等を推進している</u>ことから、引き続き本事業を実施する必要性が認められる。 ・効率性： 費用便益分析結果については1.0を上回り効率性が確保されているほか、風害等によって<u>広葉樹林化した林分においては、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更しており、また、間伐の実施に当たっては、間伐木の選木及び間伐手法を工夫することによりコスト縮減に努めている</u>など、事業の効率性が認められる。 ・有効性： <u>植栽木はおおむね順調な生育を示しており、水源涵養機能等を着実に発揮している上、地域雇用への貢献や木材供給といった効果もあり</u>、事業の有効性が認められる。 <p>事業の実施方針： 継続が妥当。</p>				

様式1

便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名：水源林造成事業

施工箇所：菊池・球磨川広域流域 50年経過契約地

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	17,505,053	
	流域貯水便益	6,355,350	
	水質浄化便益	16,897,699	
山地保全便益	土砂流出防止便益	11,620,026	
	土砂崩壊防止便益	86,902	
環境保全便益	炭素固定便益	3,143,120	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	446,901	
総 便 益 (B)		56,055,051	
総 費 用 (C)		34,937,502	
費用便益比	$B \div C = \frac{56,055,051}{34,937,502} = 1.60$		

令和3年度水源林造成事業評価(期中の評価)対象広域流域

きくち・くまがわ

菊池・球磨川広域流域

1:1,500,000

